5．損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額の各セグメントの金額は、以下のとおりです。

（単位：円）

損益外減価償却相当額	診療事業	教育研修事業	臨床研究事業	計	法人共通	合計
	928,426,350	1,262,575,105	165,891,824	2,356,893,279	69,223,381	2,426,116,660
損益外減損損失相当額	診療事業	教育研修事業	臨床研究事業	計	法人共通	合計
	0	21,572,393	39,726,929	61,299,322	0	61,299,322

17．上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

資料提供招請に関する公表

次のとおり役務の調達を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

平成24年3月30日

分任契約担当者

独立行政法人科学技術振興機構

経理部長　菅谷　行宏

1　調達内容

⑴　調達計画役務及び数量　文献情報データ及び辞書データ整備（仮称）　一式

⑵　調達方法　購入等

⑶　導入予定時期　平成24年10月以降

⑷　調達に必要とされる基本的な要求要件

A　以下の体制を有していること。

①　文献情報データを年間80万以上作成する体制

②　品質管理体制

③　進捗速報性管理体制

B　納品物について。

①　ＪＳＴの指定するフォーマットで文献情報データを提供できること

②　文献情報データとして日本語標題、写図、表、参考文献数、抄録、記事区分、索引､分類コード等が含まれていること。

2　資料及びコメントの提供方法　上記1⑴に関する一般的な参考資料及び同⑷の要求要件等に関する一般的な参考資料及び同⑷の要求要件に関するコメントの提供を招請する。

⑴　資料等の提供期限　平成24年5月31日11時00分（郵送の場合は必着のこと）

⑵　提供先　〒332―0012 埼玉県川口市本町四丁目1番8号　独立行政法人科学技術振興機構　経理部　契約課　担当　山田　真義　電話048―226―5612

3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

⑴　交付期間　平成24年3月30日から平成24年5月31日まで

⑵　交付場所　本公表日から下記ＵＲＬよりダウンロード可能。窓口交付の場合は上記2⑵の交付場所にて交付する。ＵＲＬ：http://choutatsu.jst.go.jp/

4　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。

⑴　開催日時　平成24年4月27日15時00分

⑵　開催場所　埼玉県川口市本町四丁目1番8号　川口センタービル14階　独立行政法人科学技術振興機構　大会議室（説明会への参加を希望する者は平成24年4月20日12時00分までに上記2⑵あてに連絡をすること。）

5　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

6　Summary

⑴　Nature and quantity of services to be required : Preparation of literature information and dictionary data : 1 set

⑵　Type of the procurement : services

⑶　Basic requirements of the procurement :

A　The following systems must be provided.

①　More than 800,000 data preparation system of literature information per year

②　Quality control management system

③　Progress management system on rapidity

B　Delivery of data

①　Data of literature information must be provided with JST formats.

②　Data of literature information includes following term.

・Japanese title

・Number of photos, figures, tables and references

・Abstract

・Article Cord

・Index

・Classification Cord etc.

⑷　Time limit for the submission of the requested material : 11 : 00　31 May 2012

⑸　Contact point for the notice : Masayoshi Yamada, Contract and Purchase Division, Department of Financial Affairs, JST, 4―1―8 Honcho, Kawaguchi-shi, Saitama 332―0012, Japan, TEL 048―226―5612.

特定計量器型式承認

○独立行政法人産業技術総合研究所公告第89号

計量法（平成４年法律第51号）第76条第１項の規定に基づき、平成24年３月14日付けをもって次のように特定計量器の型式を承認したので同法第159条第１項第５号の規定に基づき公告する。

平成24年３月30日

独立行政法人産業技術総合研究所

理事長　野間口　有

１、承認番号　第Ｄ128号
２、名称　大和製衡株式会社
３、住所　兵庫県明石市茶園場町５番22号
４、特定計量器の種類　非自動はかり

１、承認番号　第Ｄ129号
２、名称　株式会社田中衡機工業所
３、住所　新潟県三条市福島新田丙2318―１
４、特定計量器の種類　非自動はかり

１、承認番号　第ＥＥ121号
２、名称　コニカミノルタセンシング株式会社
３、住所　大阪府堺市堺区大仙西町三丁91番地
４、特定計量器の種類　照度計

１、承認番号　第ＥＥ122号
２、名称　コニカミノルタセンシング株式会社
３、住所　大阪府堺市堺区大仙西町三丁91番地
４、特定計量器の種類　照度計